

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		
事業開始年度 平成17年度～		
総合計画	大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目 施策	07 財政(財政運営)
事務事業名		01 財政管理事業
根拠法令・例規等		地方自治法、地方財政法 地方交付税法
問担当課(室)		財政課
合職・氏名		財政係長・佐藤行弘
先電話		0869-64-1810
このシート作成に要した時間		3.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	各施策を実施する庁内各部署
目的(何のために)	合併による財政措置が無くなる平成27年度以降においても持続可能な財政運営を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地方債などの将来負担の管理を行いつその軽減を図り、また、効率的な財政管理事務を通じて、健全かつ弾力的な財政運営を行う。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
財政管理事業	予算編成事務、財政健全化関係事務、交付税等歳入関係事務、各種統計関係事務、各種計画策定事務、財政状況等の作成・公表などを通じて、簡素で効率的な財政運営を行う。	
目的を達成するために実施した事業	地方債管理事業(事務費) 地方債の借入とその償還等の企画管理事務を行う。特に、実質公債費比率が18%を上回っているため、地方債の借入には県知事の許可が必要となっている。そのための公債費負担適正化計画の策定と、その計画に沿った地方債発行額の管理を行っている。	
	地方債管理事業(元金償還) 地方債の元金償還事務	
	地方債管理事業(利子償還) 地方債の利子償還事務	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		2,264,591	2,320,361	2,185,003
	必要人員(人件費)	千円	4.01人 31,083	3.92人 30,177	4.00人 31,794
	事業費		2,295,674	2,350,538	2,216,797
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
市債					
その他( )					
一般財源			2,295,674	2,350,538	2,216,797
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	地方債集計調査	説明	地方債の管理や国県への報告のための集計作業件数		
	結果指標量	回	46	46	45
	対前年比	%	-	100.0%	97.8%
	活動コスト	円	459,134,800	470,107,600	443,359,400
単位当たりコスト		9,981,191	10,219,730	9,852,431	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
実質公債費比率	目標値(A)	18	18	18	19%以下
	実績値(B)	21.4	20.8	19.8	到達目標値
	達成率(B/A)	118.89%	115.56%	110.00%	18%以下
成果指標設定の考え方・式や説明					
(公債費充当一般財源+公営企業繰出金のうち公債費分+一部事務組合負担金のうち公債費分+債務負担行為設定による支出のうち公債費に準ずるもの+一時借入金-前記に係る普通交付税算入額)/標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む) 一般会計、公営企業会計、一部事務組合などの公債費の合計額が、本市の標準財政規模のどの程度を占めるかを表す比率であり、この比率が18%を超えると地方債発行に県知事の許可が必要であるため、18%以下となることを成果指標とした。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>B</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

留意事項の目的やその効率的な評価指標を踏まえて下果さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	地方債借入額(1,271,100千円)を元金償還額(1,795,887千円)以下とし、公債費削減のための努力を続けている。今後、経常収支比率が悪化(上昇)する見込みであるため、自主財源の確保と経常経費の削減をさらに強化する必要がある。					

総合評価	
市民福祉の増進、市の施策実現のため、本事業は不可欠のものである。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、早期健全化団体、再生団体に転落しないよう、健全な財政運営を行い、歳入に見合った歳出構造への転換を図る。公会計制度改革に対応し、貸借対照表などの財務書類を作成し公表する必要がある。	評価区分 <A-E> <b>B</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	地方債の借入額を元金償還額以下とし、臨時財政対策債を除いて概ね10億円以下とする地方債の管理を引き続き厳重に行う。					